



投資環境

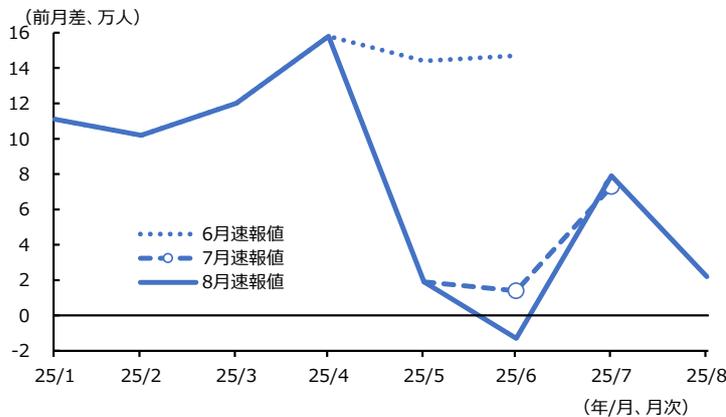
2025年9月11日

米雇用統計 (2025年8月、年次改定暫定値) : 米国の雇用環境の減速が一段と鮮明に

8月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回る伸びに

9月5日に公表された米国の雇用統計によると、8月の非農業部門雇用者数は前月差2.2万人の増加と、市場予想(Bloombergによると同7.5万人増)を下回る伸びにとどまりました(図表1)。また、6月の非農業部門雇用者数は同1.3万人の減少と、前月の速報値(1.4万人増)から下方修正され、2020年12月以来の減少に転じました。5、6月の雇用者数が大幅に下方修正された前月に続き、今回も米国の労働市場が減速していることを示す内容でした。

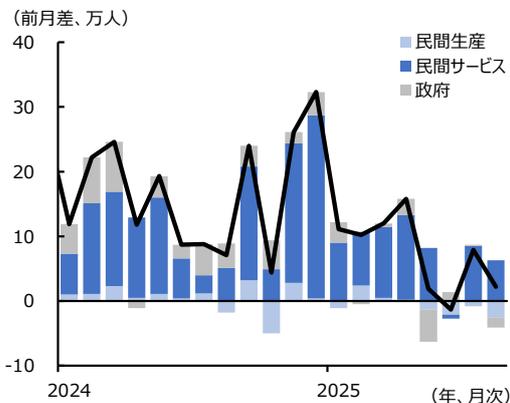
図表1. 非農業部門雇用者数



(注) 季節調整値。期間は2025年1月～8月。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

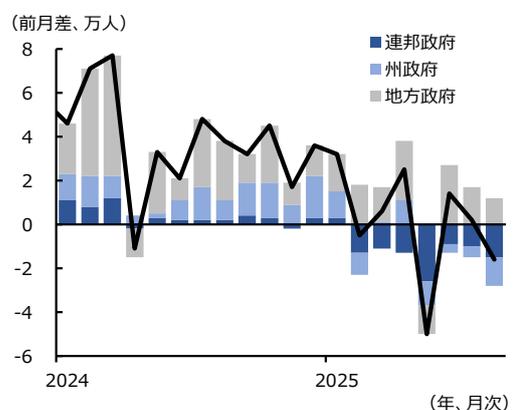
業種別にみても、幅広い分野の雇用が弱含んでいます。民間サービス部門は前月差6.3万人増と、前月から減速したほか、民間生産部門は同2.5万人減と、4か月連続の減少となりました(図表2)。また、政府部門は同1.6万人減と、3か月ぶりの減少となり、トランプ政権下で進められている連邦政府の人員削減の影響が続いています(図表3)。

図表2. 米国の非農業部門雇用者数



(注) 季節調整値。期間は2024年1月～2025年8月。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表3. 政府部門雇用者数



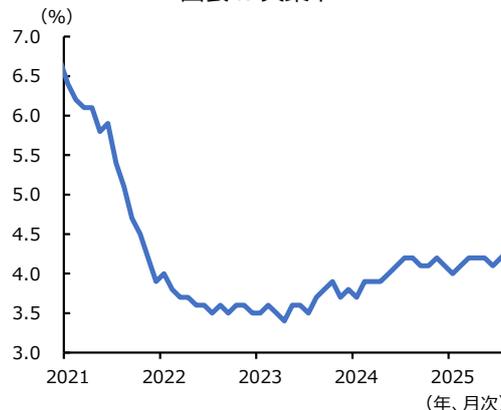
(注) 季節調整値。期間は2024年1月～2025年8月。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



▣ 失業率は約4年ぶりの高水準

失業率は4.3%と前月(4.2%)から上昇し、市場予想通りの結果となりました(図表4)。2か月連続での上昇となり、2021年10月以来の高水準となりました。今月は、人口の増加や労働参加率の上昇により、労働供給が増加しましたが、労働需要が弱含んでいるため、失業率の上昇につながりました。

図表4. 失業率

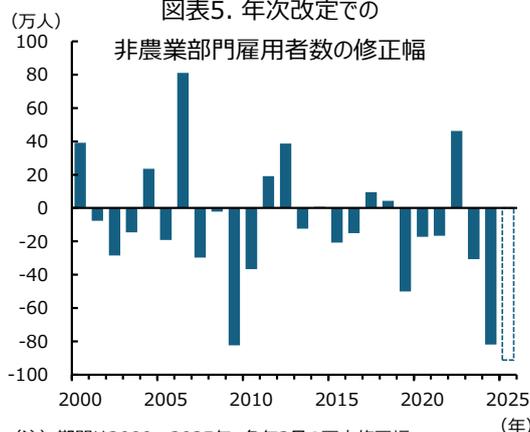


(注) 季節調整値。期間は2021年1月～2025年8月。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

▣ 年次改定は過去最大の下方修正に

9月9日に公表された雇用統計の年次改定(暫定値)によると、2025年3月の非農業部門雇用者数は、従来の公表値に比べ、91.1万人下方修正される見通しです(図表5)。2026年1月の雇用統計(2026年2月に公表)において、データが遡及改定される際には、年次改定が暫定値から変動する可能性はあるものの、今回の下方修正幅は過去最大となっており、2025年3月にかけても米国の雇用が従来の見方より弱かった可能性を示唆しています。

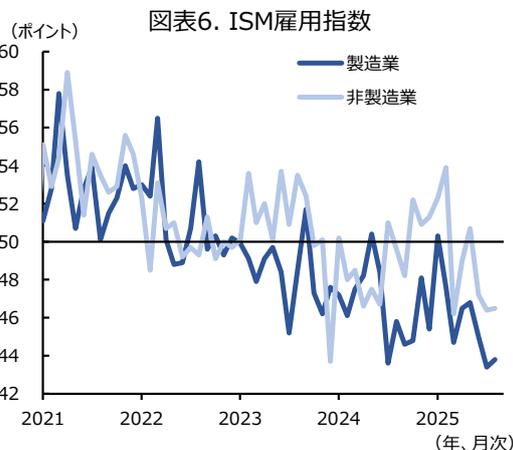
図表5. 年次改定での非農業部門雇用者数の修正幅



(注) 期間は2000～2025年。各年3月の下方修正幅。2025年は暫定値。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

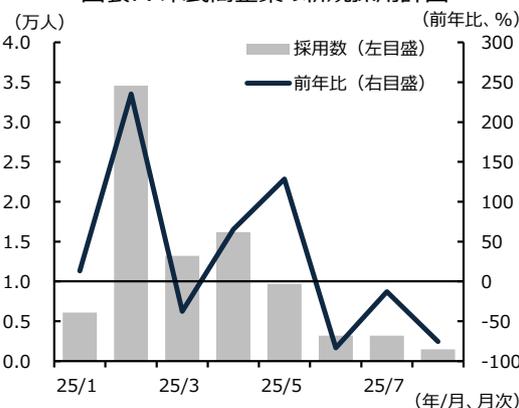
▣ 関税政策が重しとなり、今後の労働市場は停滞か

雇用統計は、労働市場の減速を示唆する結果が続いていますが、今後は、関税政策の影響が一段と顕在化するなかで、米国の雇用環境は力強さを欠く動きが予想されます。8月のISM景況指数では、製造業、非製造業ともに、雇用に関する指数が好不調の境目となる50を下回る水準で推移しており、企業の雇用に対する慎重な姿勢が伺えます(図表6)。また、米国の調査会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスによると、民間企業の新規採用計画は減少が続いており、実際に採用を控える動きが広がりつつあります(図表7)。



(注) 季節調整値。期間は2021年1月～2025年8月。
 (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表7. 米民間企業の新規採用計画



(注) 期間は2025年1～8月。
 (出所) 米調査会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスよりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。